価格比（%）	－	【70～85】	【70～85】	【70～85】	【80～95】

（出所）本邦の生産者に対する現地調査（三井化学）提出資料（様式 J-16-②（様式 C-1 関係））、本邦の生産者追加質問状回答書（日本ポリウレタン）（様式 J-9（様式 C-1 関係））及び産業上の使用者質問状回答書（【産業上の使用者名】）（様式 A-4-1）

［価格比（%）＝当該輸入貨物（円／kg）／本邦産同種の貨物 （円／kg）×100］

［本邦産同種の貨物（円／kg）欄の【 】は、平成 22 年度を 100 とする指数である。］

［当該輸入貨物（円／kg）欄の【 】は、平成 23 年度を 100 とする指数である。］

3－3－3　当該輸入貨物の輸入の増加及び本邦における本邦産同種の貨物の価格に当該輸入貨物の輸入が及ぼす影響についての結論

(96)　以上のとおり、当該輸入貨物の輸入は、平成 23 年度から始まり平成 24 年度まで絶対量において著しい増加を示した。同時に、当該輸入貨物は、相対的にも著しく増加した。その一方で本邦産同種の貨物の販売は、絶対量において減少し、相対的にも減少し続けた。また、価格については、著しいプライスアンダーカッティングが認められ、国内販売価格は平成 23 年度及び平成 24 年度と継続して下落した。平成 25 年度上期には、当該輸入貨物の価格が上昇し輸入量が減少する一方で、本邦産同種の貨物の絶対的及び相対的な販売量、販売価格のいずれも若干の上昇が見られたが、いずれも当該輸入貨物の輸入が開始される前年である平成 22 年度の水準を下回っており、また、依然として当該輸入貨物の著しいプライスアンダーカッティングが認められた。

3－4　当該輸入貨物の輸入が本邦の産業に及ぼす影響

(97)　当該輸入貨物の輸入が本邦の産業に及ぼす影響に関し、当該国内産業の状態に関係を有するすべての経済的な要因及び指標（販売、利潤、生産高、市場占拠率、生産性、投資収益若しくは操業度における現実の及び潜在的な低下、資金流出入、在庫、雇用、賃金、成長、資本調達能力若しくは投資に及ぼす現実の及び潜在的な悪影響、国内価格に影響を及ぼす要因又は不当廉売価格差の大きさを含む。）について評価[97]した。

(98)　なお、本邦の産業が自社内で TDI を消費する「自家消費」の数量は、調査対象期間を通じて【数値】割弱程度であり、以下で当該国内産業の状態に関するすべての経済的な要因及び指標の評価を行う際、国内販売量及び国内販売額をその対象としている場合には、自家消費の数量及び金額の合計値についても評価対象とすることとした。また、「自家消費」の金額は、自家消費の結果製造した川下製品について、当該川下製品を国内販売した場合にはこれに使用した TDI の割合を当該川下製品の販売額に乗じて算出することとし、当該川下製品を輸出した場合にはこれに使用した TDI の量を TDI の原価に乗じて算出することとした。これにより当該輸出の影響を排除した上で評価した。

3－4－1　販売の低下

(99)　調査対象期間における本邦産同種の貨物の国内販売量は、上記**「3－3－1　当該輸入貨物の輸入の増加」**で分析したとおり、平成 23 年度から当該輸入貨物の輸入が急増する一方、本邦産同種の貨物の国内販売のシェアは、平成 22 年度から平成 24 年度まで一貫して減少して【24 ポイント】減となった。同時期に自家消費は、**「表 15　本邦産同種の貨物の国内向け販売量の推移」**のとおり、【23 ポイント】減少した。その結果、平成 22 年度から平成 24 年度にかけて、本邦産同種の貨物の国内販売量に自家消費量を加えた合計（以下「国内出荷量」という。）は全体で【24 ポイント】減少した。平成 25 年度上期については、上記**「3－3－1　当該輸入貨物の輸入の増加」**に加え、**「3－3－2　本邦における本邦産同種の貨物の価格に当該輸入貨物の輸入が及ぼす影響」**で分析したとおり、当該輸入貨物の輸入量が減少し価格が上昇したため本邦産同種の貨物の国内販売量が増加したものの、平成 25 年度上期の数値を 2 倍したものは依然として平成 22 年度を下回っていた。さらに、**「表 15　本邦産同種の貨物の国内向け販売量の推移」**のとおり、本邦産同種の貨物の国内出荷量も、前年同期で比べると【2 ポイント】上昇したものの、平成 25 年度上期の数値を 2 倍したものは依然として平成 22 年度を下回る水準にあり、悪化した状況が継続している。

表 15　本邦産同種の貨物の国内向け販売量の推移

年度	22（2010）	23（2011）	24（2012）	24（2012）（上期）	25（2013）（上期）
国内販売量（MT）	【100】	【90】	【76】	【100】	【119】
自家消費量（MT）	【100】	【86】	【77】	【100】	【81】
合計（MT）	【100】	【88】	【76】	【100】	【102】

（出所）本邦の生産者に対する現地調査（三井化学）提出資料（様式 J-14-②（様式 B-1 関係））及び本邦の生産者追加質問状回答書（日本ポリウレタン）（様式 J-7（様式 B-1 関係））

［各欄の【 】は、年度については平成 22 年度を、上期については平成 24 年度（上期）を 100 とする指数である。］

3－4－2　利潤の低下

(100)　本邦の産業の利潤は、**「表 16　本邦の産業の利潤の推移」**のとおり、売上高は平成 23 年度、24 年度と一貫して減少した。平成 25 年度上期は前年同期比ではやや増加したものの、平成 25 年度上期の数値を 2 倍したものは平成 22 度の水準を大きく下回っていた。

(101)　営業利益は、当該輸入貨物の輸入のなかった平成 22 年度は黒字であったものの、当該輸入貨物の輸入が開始された平成 23 年度には赤字に転じ、平成 24 年度には赤字幅がさらに拡大した。また、経常利益についても、営業利益の推移と同様に、平成 23 年度に赤字となり、その後も、赤字幅が大幅に拡大した。平成 25 年度上期においても、前年同期とほぼ同様の水準であった。

表 16　本邦の産業の利潤の推移

年度	22（2010）	23（2011）	24（2012）	24（2012）（上期）	25（2013）（上期）

[97]　協定 3.4